

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ロブテックス  
 コード番号 5969 URL <http://www.lobtex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 地引 俊為  
 (氏名) 山口 正光  
 配当支払開始予定日

TEL 072-980-1110  
 平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,442	0.1	434	△0.0	345	2.7	222	1.5
24年3月期	5,437	△0.7	435	△4.4	336	△4.8	219	△1.1

(注) 包括利益 25年3月期 231百万円 (△12.0%) 24年3月期 263百万円 (4.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	23.68	—	9.8	5.0	8.0
24年3月期	23.33	—	10.6	4.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,830	2,483	34.9	253.08
24年3月期	6,915	2,275	31.6	232.08

(参考) 自己資本 25年3月期 2,381百万円 24年3月期 2,184百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	477	△299	△434	1,049
24年3月期	479	△230	△348	1,305

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	23	10.7	1.2
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	23	10.6	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		24.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,710	3.9	190	9.7	130	5.7	70	△8.0	7.44
通期	5,730	5.3	470	8.0	350	1.3	190	△14.8	20.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	10,000,000 株	24年3月期	10,000,000 株
25年3月期	588,428 株	24年3月期	587,633 株
25年3月期	9,411,945 株	24年3月期	9,412,580 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,035	△0.1	193	△12.0	277	1.2	204	0.9
24年3月期	4,041	7.5	220	17.1	273	31.7	202	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.73	—
24年3月期	21.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	6,123	2,218	2,218	36.2	235.68			
24年3月期	6,247	2,039	2,039	32.6	216.66			

(参考) 自己資本 25年3月期 2,218百万円 24年3月期 2,039百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は復興需要等により緩やかながら回復の動きが見られ、新政権発足後の経済再生に向けた政策への期待感から円安・株価上昇などの明るい兆しも顕著に見えてまいりました。しかしながら、欧州での景気低迷、新興国における経済成長率の鈍化、電力不足懸念など、景気下押し要因も多く、その先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは社是である「繁栄は和にあり 信用は誠実にある」に込められた思いを見つめ直すと共に、企業体質の改善・強化を目指した中期経営計画の2年度目である2012年度の経営スローガンを「グループ全員が自らの使命を果たし 一丸となって 強い組織をつくります」とし、社員一人ひとりがそれぞれに課せられた使命・役割を着実に、確実に果たしていくことにより、組織の力を強め、真の実力を持った企業グループ体制を築くことに取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比0.1%増の54億4千2百万円（前年同期54億3千7百万円）となり、利益面では、営業利益では前年同期比ほぼ横這いの4億3千4百万円（同4億3千5百万円）、経常利益で同2.7%増の3億4千5百万円（同3億3千6百万円）となりました。また、当期純利益では、前年同期と同様に投資有価証券売却益の発生や繰延税金資産の回収可能性の見直しによる税金費用の負担軽減があり、前年同期比1.5%増の2億2千2百万円（同2億1千9百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### ①金属製品事業

国内売上におきましては総じて堅調に推移しており、ハンドツール部門では景気停滞の影響により各品種群において減少し、ファスニング部門では工業用ファスナーは価格競争などにより厳しい状況が続いておりますが、新型エアリベッター並びに新型コードレスリベッターの好調な販売によりファスニングツールは大幅に増加し、切削工具部門では新商品の投入や拡販努力により増加いたしました。海外売上におきましては、アセアン諸国などの一部の地域では拡販努力により増加しましたものの、円高影響に加え、主力販売国である韓国の景気減速影響により、同国向けのプライヤ類及び圧着工具が減少し、総じて低調となりました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比ほぼ横這いの52億4百万円（前年同期52億2百万円）となりました。利益面では経費削減に努めましたが、賞与引当の増加や品質保証費用の発生などによる販売費及び一般管理費の増加もあって、営業利益は同2.3%減の3億3千1百万円（同3億3千9百万円）となりました。

#### ②レジャーその他事業

ゴルフ練習場への入場者数が回復基調にあり、売上高は前年同期に比し、1.1%増の2億3千8百万円（前年同期2億3千5百万円）となり、営業利益は前年同期に発生した設備のリニューアル費用負担がなくなり、同7.9%増の1億3百万円（同9千5百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の経済情勢は、円高修正の動きや株式市況の持ち直しなどを背景とした企業業績や個人消費の改善による景気回復が見込まれますものの、雇用・所得環境の先行きの不透明さに加え、不安定な海外情勢や原材料の価格の高騰などが懸念され、経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような見通しの中、当社グループは中期経営計画の最終年度である2013年度を攻めの姿勢に転ずるための企業体質改善の総仕上げの年度とし、2012年度に引き続いて、経営スローガンを「グループ全員が自らの使命を果たし 一丸となって 強い組織をつくります」と定め、社員一人ひとりがそれぞれに課せられた使命・役割を着実に、確実に果たしていくことを徹底し、組織の力を強め、真の実力を持った企業グループ体制を築いてまいり所存であります。

次期の見通しといたしましては、現在の経営環境に鑑み、中期経営計画における業績目標を修正し、連結売上高で57億3千万円、連結営業利益で4億7千万円、連結経常利益で3億5千万円、連結当期純利益で1億9千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べ8千5百万円減の68億3千万円となりました。

(資産)

流動資産は長期預金からの振替による現金及び預金の増加に加え、受取手形及び売掛金の増加もあつて、前期末比2億8千2百万円増の41億5千1百万円となりました。固定資産では有形固定資産の減価償却による減少と長期預金の流動資産への振替などにより、同3億6千7百万円減の26億7千8百万円となりました。

(負債)

流動負債では1年内返済予定の長期借入金や買掛金の増加を主因に、前期末比1億6千4百万円増の29億6千1百万円となりました。固定負債では長期借入金の減少により、同4億5千8百万円減の13億8千5百万円となり、負債合計では同2億9千3百万円減の43億4千6百万円となりました。

(純資産)

当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に前期末に比し2億8百万円増加し、24億8千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ2億5千6百万円減少し、当連結会計年度末には10億4千9百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権の増加や法人税等の支払はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上及び仕入債務の増加により、資金が4億7千7百万円増加（前年同期4億7千9百万円の増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資有価証券の売却による収入はありましたが、定期預金への預入や有形固定資産の取得により、資金が2億9千9百万円減少（前年同期2億3千万円減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

有利子負債の圧縮を目指した借入金の返済が進んだことを主因に、資金が4億3千4百万円減少（前年同期3億4千8百万円減少）しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	23.0	25.3	28.0	31.6	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	16.2	15.2	16.5	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	31.6	8.2	6.2	8.4	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	7.0	8.2	6.2	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と財務体質強化による経営基盤の確保を前提として、利益配分を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当金として年1回実施することを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金として1株当たり2円50銭(年間配当金2円50銭(前期2円50銭))を予定しております。

なお、内部留保につきましては財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

次期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり5円(年間配当金5円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念を基本として、当社グループを取り巻く株主様、お客様等の関係者の方々に満足いただくと共に、業績の向上を図り、コンプライアンス、社会環境等に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の方針としております。

<企業理念>

(存在意義)

お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります。

(経営姿勢)

全社員が人生の喜びを実感でき、社会のあらゆる人々の心を動かし、信頼され、そして大きな夢に挑戦し続ける経営を実践します。

(行動規範)

お客様視点、思いやり、誇り、信念、責任、目的意識、問題意識、お客様に感動していただくために、これらをもって行動し、自らの働きがいを見出します。

(2) 目標とする経営指標

現状におきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益を重要な経営指標としており、次期につきましては、連結売上高で57億3千万円、連結営業利益で4億7千万円、連結経常利益で3億5千万円、連結当期純利益で1億9千万円を目標としております。また、財務体質の改善を課題としておりますので財務関連指標の向上にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の「企業理念」にある「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供する」ためには何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

<マーケティング活動の一貫性>

我々の企業活動を長年にわたり支えていただいた従来のルート営業をさらに強固なものにすべく新商品・新サービス情報の収集から商品企画、商品開発、生産、品質保証までの商品実現プロセスの一貫性をさらに強化してまいります。

また、ファスナー専門商社であります株式会社ロブテックスファスニングシステムは、さまざまな分野への提案営業を積極的に展開してまいります。

<経営資源の最大活用>

当社の強みである「ロブスターブランド」をあらゆる場面で活用してまいります。また、研究開発において、商品開発力と、生産拠点である鳥取ロブスターツール株式会社の生産技術力を高次元で融合させることにより、付加価値の高い商品・サービスを創造してまいります。

<マーケット・インの実践>

新商品・新サービス情報を市場から収集し、それを商品実現という形でお客様にご提供するだけでなく、市場の大きな流れ(例えば技術動向等)をあらゆる切り口から検証し、市場が要求する新たな価値を創造し、商品化、サービス化することが、「お客様の期待を超え、感動していただける」ことと考えます。

従って、次世代を担う「新たな価値」を、さまざまな形のマーケット・インを実践することにより創造し、お客様の期待を超えた感動を獲得してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①顧客満足の獲得による適正利益の確保

当社グループは経営スローガンとして「グループ全員が自らの使命を果たし 一丸となって 強い組織をつくります」を掲げております。これは、顧客満足を獲得するためのプロセスを一人ひとりが確実に実行することをもって達成しようとするもので、品質目標としても展開してまいります。

②財務体質の改善

財務体質の改善のため、利益の確保と経営資源の運用管理を進めてまいり、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの強化、総資産及び借入金の適正化を図ります。

③人財の開発(人的資源の活用と育成)

「企業体質の強化」の一環である人財育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、能力主義および成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,305,874	1,474,373
受取手形及び売掛金	1,105,193	1,167,305
商品及び製品	878,933	929,213
仕掛品	265,044	254,776
原材料及び貯蔵品	209,785	175,066
繰延税金資産	81,698	98,703
その他	27,686	56,966
貸倒引当金	△4,918	△4,695
流動資産合計	3,869,297	4,151,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,236,500	1,147,837
機械装置及び運搬具(純額)	68,332	64,803
工具、器具及び備品(純額)	36,324	52,830
土地	738,508	738,508
リース資産(純額)	404,460	328,387
有形固定資産合計	2,484,126	2,332,368
無形固定資産		
リース資産	23,392	15,226
その他	22,916	24,104
無形固定資産合計	46,308	39,330
投資その他の資産		
投資有価証券	239,631	229,082
繰延税金資産	54,245	57,635
その他	229,875	27,706
貸倒引当金	△8,095	△7,665
投資その他の資産合計	515,657	306,759
固定資産合計	3,046,092	2,678,458
資産合計	6,915,390	6,830,167



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204,465	258,199
短期借入金	2,088,112	2,212,160
リース債務	121,408	58,211
未払法人税等	61,418	105,557
その他	320,900	327,151
流動負債合計	2,796,304	2,961,281
固定負債		
長期借入金	1,490,119	1,042,829
リース債務	308,072	287,417
退職給付引当金	37,381	47,112
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
その他	5,200	5,080
固定負債合計	1,843,893	1,385,559
負債合計	4,640,198	4,346,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	829,950	1,029,340
自己株式	△148,447	△148,545
株主資本合計	2,132,549	2,331,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,918	50,027
その他の包括利益累計額合計	51,918	50,027
少数株主持分	90,723	101,457
純資産合計	2,275,192	2,483,326
負債純資産合計	6,915,390	6,830,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,437,632	5,442,422
売上原価	3,555,503	3,555,536
売上総利益	1,882,129	1,886,885
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	477,068	478,144
退職給付引当金繰入額	35,902	22,739
減価償却費	112,869	100,619
その他	821,127	850,389
販売費及び一般管理費合計	1,446,968	1,451,893
営業利益	435,161	434,992
営業外収益		
受取利息	374	377
受取配当金	6,684	6,797
受取家賃	4,420	7,842
為替差益	290	8,147
その他	12,810	6,683
営業外収益合計	24,580	29,848
営業外費用		
支払利息	76,482	68,291
売上割引	42,661	44,473
その他	4,174	6,665
営業外費用合計	123,318	119,430
経常利益	336,424	345,410
特別利益		
投資有価証券売却益	10,470	8,797
特別利益合計	10,470	8,797
特別損失		
固定資産除却損	1,098	595
特別損失合計	1,098	595
税金等調整前当期純利益	345,795	353,611
法人税、住民税及び事業税	78,189	139,822
法人税等調整額	34,306	△19,752
法人税等合計	112,495	120,069
少数株主損益調整前当期純利益	233,300	233,541
少数株主利益	13,697	10,620
当期純利益	219,603	222,920

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	233,300	233,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,980	△1,778
その他の包括利益合計	29,980	△1,778
包括利益	263,280	231,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,204	221,029
少数株主に係る包括利益	14,075	10,733

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960,000	960,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,045	491,045
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	633,880	829,950
当期変動額		
剰余金の配当	△23,532	△23,530
当期純利益	219,603	222,920
当期変動額合計	196,070	199,390
当期末残高	829,950	1,029,340
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△148,354	△148,447
当期変動額		
自己株式の取得	△93	△98
当期変動額合計	△93	△98
当期末残高	△148,447	△148,545
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,936,572	2,132,549
当期変動額		
剰余金の配当	△23,532	△23,530
当期純利益	219,603	222,920
自己株式の取得	△93	△98
当期変動額合計	195,977	199,292
当期末残高	2,132,549	2,331,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,316	51,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,601	△1,891
当期変動額合計	29,601	△1,891
当期末残高	51,918	50,027
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,316	51,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,601	△1,891
当期変動額合計	29,601	△1,891
当期末残高	51,918	50,027
少数株主持分		
当期首残高	76,648	90,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,075	10,733
当期変動額合計	14,075	10,733
当期末残高	90,723	101,457
純資産合計		
当期首残高	2,035,537	2,275,192
当期変動額		
剰余金の配当	△23,532	△23,530
当期純利益	219,603	222,920
自己株式の取得	△93	△98
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,677	8,842
当期変動額合計	239,654	208,134
当期末残高	2,275,192	2,483,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	345,795	353,611
減価償却費	250,639	246,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,941	△653
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,517	9,731
受取利息及び受取配当金	△7,058	△7,174
支払利息	76,482	68,291
為替差損益 (△は益)	△250	△635
有形固定資産除却損	1,098	595
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,470	△8,797
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,909	△59,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,228	△5,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,916	53,734
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,117	△32,815
その他の負債の増減額 (△は減少)	△21,200	6,464
小計	652,132	624,138
利息及び配当金の受取額	6,948	7,166
利息の支払額	△77,293	△69,728
法人税等の支払額	△102,315	△94,791
法人税等の還付額	—	10,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,472	477,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△196,000	△232,040
有形固定資産の取得による支出	△51,318	△79,419
無形固定資産の取得による支出	—	△4,767
投資有価証券の取得による支出	△3,574	△3,829
投資有価証券の売却による収入	20,370	20,755
その他	75	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,448	△299,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△163,332	△64,998
長期借入れによる収入	870,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△419,325	△658,244
社債の償還による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△112,486	△87,775
自己株式の取得による支出	△93	△98
配当金の支払額	△23,532	△23,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,769	△434,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,494	△256,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,368	1,305,874
現金及び現金同等物の期末残高	1,305,874	1,049,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

(2) 連結子会社名

㈱ロボテックスファスニングシステム

鳥取ロボスターツール㈱

㈱ロボエース

㈱ロボメディカル

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

無

(2) 持分法を適用していない関連会社

㈱ツールテックス

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

製品・商品・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法）

貯蔵品

金型 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他 最終仕入原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

A 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

B 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

C 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

A 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

B 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備について平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 12年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額を取得価額としてリース資産に計上し、利息相当額は、定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。



(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月末以降、内規の適用を停止しており、当連結会計年度末の残高は現任監査役が平成16年6月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャーその他事業」は、主としてゴルフ練習場の運営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は原価をもとに算出した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,202,033	235,599	5,437,632	—	5,437,632	—	5,437,632
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,202,033	235,599	5,437,632	—	5,437,632	—	5,437,632
セグメント利益	339,691	95,470	435,161	—	435,161	—	435,161
セグメント資産	6,066,212	622,928	6,689,140	—	6,689,140	226,249	6,915,390
その他の項目							
減価償却費	211,890	38,748	250,639	—	250,639	—	250,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,848	22,111	108,959	—	108,959	—	108,959

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額226,249千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金（長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額108,959千円は、主に当社の建物及びリース資産、子会社の機械装置並びに工具、器具及び備品、リース資産の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,204,320	238,101	5,442,422	—	5,442,422	—	5,442,422
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,204,320	238,101	5,442,422	—	5,442,422	—	5,442,422
セグメント利益	331,960	103,031	434,992	—	434,992	—	434,992
セグメント資産	6,005,202	593,514	6,598,717	—	6,598,717	231,450	6,830,167
その他の項目							
減価償却費	207,940	38,407	246,348	—	246,348	—	246,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,913	3,294	88,207	—	88,207	—	88,207

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額231,450千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金（長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額88,207千円は、主に当社の建物及び機械装置並びに工具、器具及び備品、子会社の機械装置並びに工具、器具及び備品の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	232円08銭	253円08銭
1株当たり当期純利益金額	23円33銭	23円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	219,603	222,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,603	222,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,412	9,411

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,275,192	2,483,326
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	90,723	101,457
(うち少数株主持分)	(90,723)	(101,457)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,184,468	2,381,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	9,412	9,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,215,199	1,257,587
受取手形	122,333	123,570
売掛金	728,785	756,497
商品及び製品	831,754	898,788
仕掛品	20,361	15,566
原材料及び貯蔵品	20,954	8,736
繰延税金資産	79,686	76,216
未収入金	178,804	69,908
その他	13,142	12,412
貸倒引当金	△29	△176
流動資産合計	3,210,993	3,219,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,148,182	2,153,052
減価償却累計額	△1,179,377	△1,245,101
建物(純額)	968,804	907,950
構築物	899,955	902,253
減価償却累計額	△643,505	△669,279
構築物(純額)	256,450	232,973
機械及び装置	264,884	269,573
減価償却累計額	△214,757	△223,864
機械及び装置(純額)	50,126	45,709
車両運搬具	930	—
減価償却累計額	△929	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	214,453	253,570
減価償却累計額	△203,205	△221,998
工具、器具及び備品(純額)	11,248	31,571
土地	738,508	738,508
リース資産	111,834	85,881
減価償却累計額	△52,959	△37,960
リース資産(純額)	58,874	47,921
有形固定資産合計	2,084,012	2,004,634
無形固定資産		
ソフトウェア	16	3,983
電話加入権	4,374	4,374
リース資産	21,805	15,226
特許権	11,250	8,750
その他	4,775	4,331
無形固定資産合計	42,221	36,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社長期未収入金	—	156,439
投資有価証券	218,652	206,841
関係会社株式	132,500	132,500
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	768	497
関係会社長期貸付金	691,415	653,915
繰延税金資産	54,400	58,053
破産更生債権等	2,841	—
長期前払費用	4,941	1,938
長期預金	196,000	—
会員権	9,350	9,350
その他	3,327	3,927
貸倒引当金	△404,636	△361,625
投資その他の資産合計	910,562	862,839
固定資産合計	3,036,796	2,904,140
資産合計	6,247,790	6,123,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,643	289,498
短期借入金	1,436,668	1,371,670
1年内返済予定の長期借入金	651,444	840,490
リース債務	20,934	13,149
未払金	152,148	148,635
未払費用	65,723	67,389
未払法人税等	49,296	60,927
預り金	5,587	5,102
流動負債合計	2,649,445	2,796,864
固定負債		
長期借入金	1,490,119	1,042,829
リース債務	59,656	50,048
退職給付引当金	6,125	12,257
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
固定負債合計	1,559,020	1,108,255
負債合計	4,208,466	3,905,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	491,045	491,045
資本剰余金合計	491,045	491,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	209,732	390,737
利益剰余金合計	684,732	865,737
自己株式	△148,447	△148,545
株主資本合計	1,987,331	2,168,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,992	49,891
評価・換算差額等合計	51,992	49,891
純資産合計	2,039,323	2,218,129
負債純資産合計	6,247,790	6,123,248

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,041,779	4,035,908
売上原価	2,699,860	2,716,798
売上総利益	1,341,918	1,319,110
販売費及び一般管理費	1,121,807	1,125,318
営業利益	220,111	193,792
営業外収益		
受取利息	10,086	9,464
受取配当金	6,608	6,698
受取家賃	104,646	105,740
貸倒引当金戻入額	39,219	42,938
その他	12,740	22,023
営業外収益合計	173,302	186,864
営業外費用		
支払利息	59,927	54,577
社債利息	2,120	—
売上割引	42,661	44,473
貸倒引当金繰入額	13,166	—
その他	1,685	4,516
営業外費用合計	119,561	103,567
経常利益	273,852	277,089
特別利益		
投資有価証券売却益	10,470	8,797
特別利益合計	10,470	8,797
特別損失		
固定資産除却損	1,121	390
特別損失合計	1,121	390
税引前当期純利益	283,200	285,496
法人税、住民税及び事業税	45,900	80,250
法人税等調整額	34,557	710
法人税等合計	80,457	80,960
当期純利益	202,743	204,535



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,045	491,045
資本剰余金合計		
当期首残高	491,045	491,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,045	491,045
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	156,019	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△156,019	—
当期変動額合計	△156,019	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	475,000	475,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	475,000	475,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△125,497	209,732
当期変動額		
剰余金の配当	△23,532	△23,530
利益準備金の取崩	156,019	—
当期純利益	202,743	204,535
当期変動額合計	335,230	181,004
当期末残高	209,732	390,737
利益剰余金合計		
当期首残高	505,522	684,732
当期変動額		
剰余金の配当	△23,532	△23,530
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	202,743	204,535
当期変動額合計	179,210	181,004
当期末残高	684,732	865,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△148,354	△148,447
当期変動額		
自己株式の取得	△93	△98
当期変動額合計	△93	△98
当期末残高	△148,447	△148,545
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,808,213	1,987,331
当期変動額		
剰余金の配当	△23,532	△23,530
当期純利益	202,743	204,535
自己株式の取得	△93	△98
当期変動額合計	179,117	180,906
当期末残高	1,987,331	2,168,238
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,093	51,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,898	△2,101
当期変動額合計	28,898	△2,101
当期末残高	51,992	49,891
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	23,093	51,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,898	△2,101
当期変動額合計	28,898	△2,101
当期末残高	51,992	49,891
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,831,307	2,039,323
当期変動額		
剰余金の配当	△23,532	△23,530
当期純利益	202,743	204,535
自己株式の取得	△93	△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,898	△2,101
当期変動額合計	208,016	178,805
当期末残高	2,039,323	2,218,129